

令和2年版

市税のすがた

多治見市



目 次

市の概要	
1 概要	1
(1) 市の位置	
(2) 市域の変遷	
(3) 税務機構図	
(4) 人口・世帯数等の推移	
2 財政	3
(1) 令和2年度一般会計予算額(当初予算)	
(2) 令和元年度一般会計決算額	
(3) 一般会計決算額の推移	
(4) 一般会計年度別決算額状況図	
(5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合	
3 多治見市組織機構図	7
市税総括	
1 税務組織	10
(1) 税務事務分掌	
(2) グループ編成	
(3) 税務職員数	
2 市税	11
(1) 令和元年度市税決算状況	
(2) 市税年度別収入状況	
(3) 市税年度別収入率の推移	
市 民 税	
1 個人	14
(1) 税率	
(2) 当初調定額(現年課税分)	
(3) 所得割の課税標準額段階別調べ	
(4) 総所得金額、所得割額等の調べ	
(5) 所得者区分別課税状況	
(6) 所得者区分別所得割額等の調べ	
2 法人	17
(1) 税率	
(2) 調定額(決算額)	
(3) 納税義務者数	
固定資産税・都市計画税	18
(1) 税率	
(2) 当初調定額	
(3) 納税義務者数	
(4) 土地に関する概要調書	
(5) 家屋に関する概要調書	
(6) 償却資産に関する概要調書	
(7) 家屋評価状況	
(8) 家屋滅失状況	
(9) 新築住宅の軽減税額等	
(10) 償却資産の課税標準の特例	
(11) 国有資産等所在市交付金	

諸 税		
1	軽自動車税（種別割）	24
	（1） 税率	
	（2） 当初課税台数及び当初調定額	
2	軽自動車税（環境性能割）	25
	収入状況等	
3	市たばこ税	25
	収入状況等の推移	
4	鉱産税	25
	収入状況等の推移	
5	入湯税	25
	収入状況等の推移	
6	特別土地保有税	25
納 税		
1	徴収の状況	26
	（1） 財産差押状況	
	（2） 財産公売処分状況	
	（3） 滞納処分の執行停止	
	（4） 不納欠損処分	
	（5） 督促状発送状況	
	（6） 口座振替利用状況	
2	税の証明・閲覧等に関する調べ	29
	（1） 証明等の件数	
	（2） 臨時運行許可件数	
	（3） 原動機付自転車・小型特殊自動車標識交付件数	
	（4） 手数料の金額	
そ の 他		
1	そ の 他	30
	（1） 税外収入金の収入状況	
	（2） 公売代金等収納状況	
	（3） 県民税に係る徴収取扱費の交付状況	
	（4） 市民の租税負担額に関する調べ	
2	令和2年度地方税制度一覧表	31
3	岐阜県内市の市税収入決算状況の調べ（資料提供：岐阜市）	33
4	岐阜県内市の市税等不納欠損処分量の調べ（資料提供：岐阜市）	34

市の概要

1 概要

1) 市の位置

多治見市役所本庁舎（多治見市日ノ出町2丁目15番地）

*位置 東経137度8分6秒 北緯35度19分46秒

（岐阜市から南東へ45km 名古屋市から北北東へ36km）

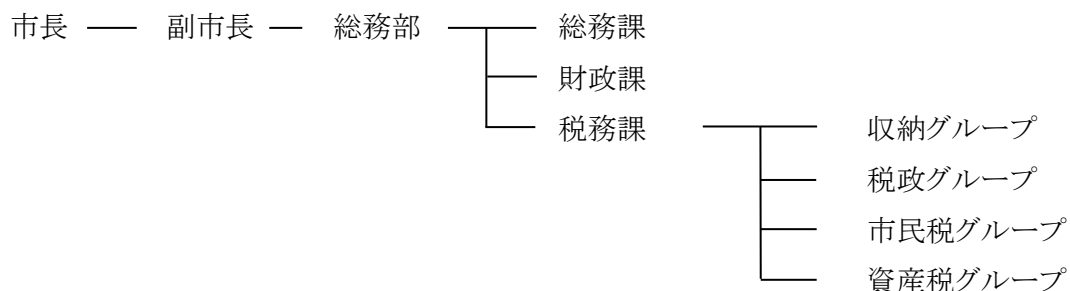
*海拔 94.96m 多治見市の面積 *面積 91.25km²

2) 市域の変遷

(単位:km²)

年月日	内容	増減面積	総面積
昭和 15年 8月 1日	市制施行	----	35.14
19年 2月11日	可児郡小泉村及び池田村を編入	23.58	58.72
26年 3月 5日	土岐郡市之倉村を編入	5.7	64.42
26年 4月 1日	土岐郡笠原町を編入	19.72	84.14
27年 4月 1日	滝呂以外の旧笠原町分離	△ 15.52	68.62
35年 4月 1日	可児郡姫治村のうち大字大藪・大針・北小木並びに大字下切のうち字国京及び白山の区域を編入	11.42	80.04
40年10月 1日	国土地理院面積調べによる変更	△ 2.18	77.86
平成 8年 3月 29日	多治見市・土岐市・笠原町の協定により変更	△ 0.07	77.79
平成 18年 1月23日	笠原町と合併	13.45	91.25

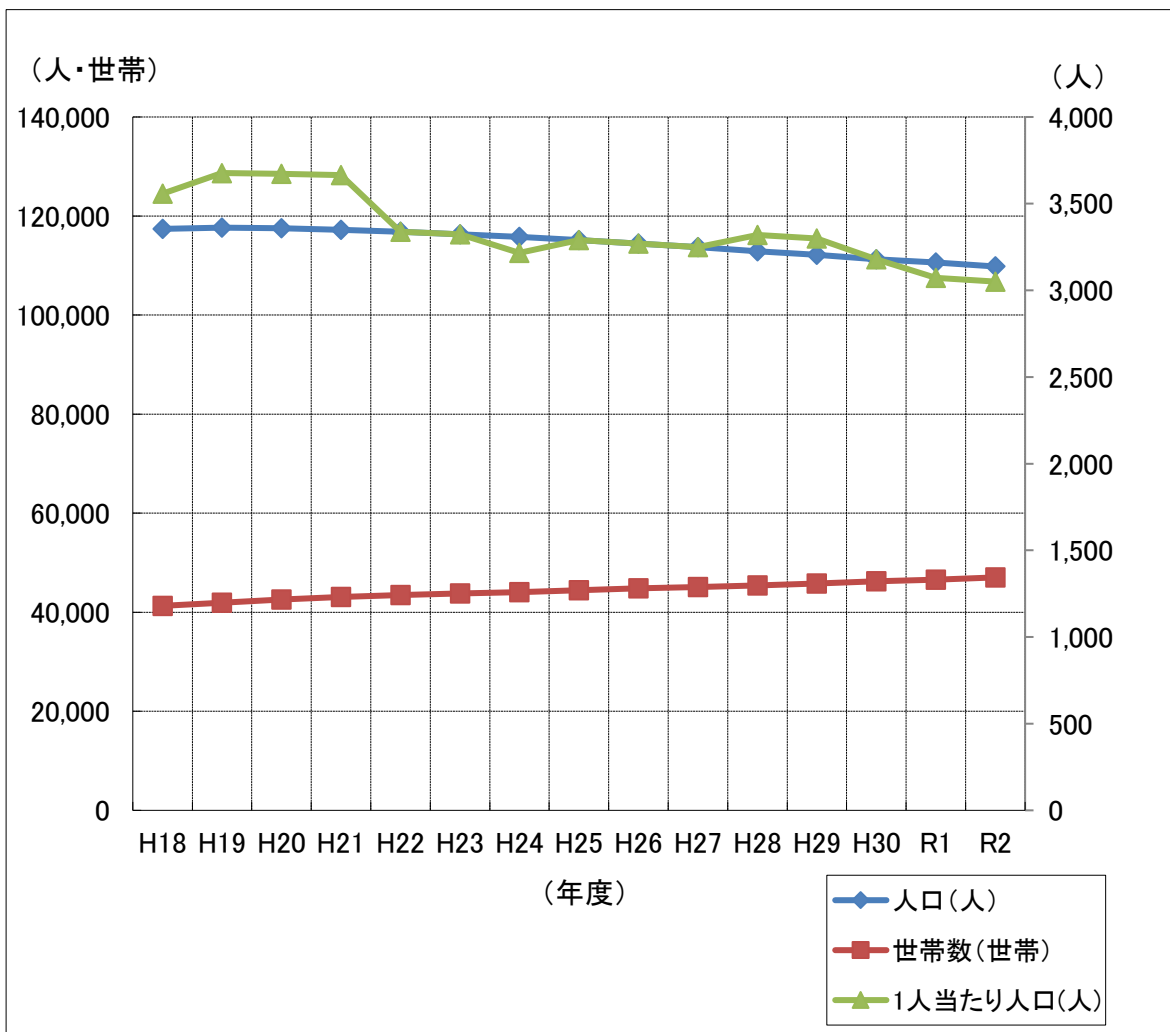
3) 税務機構図



4) 人口・世帯数等の推移

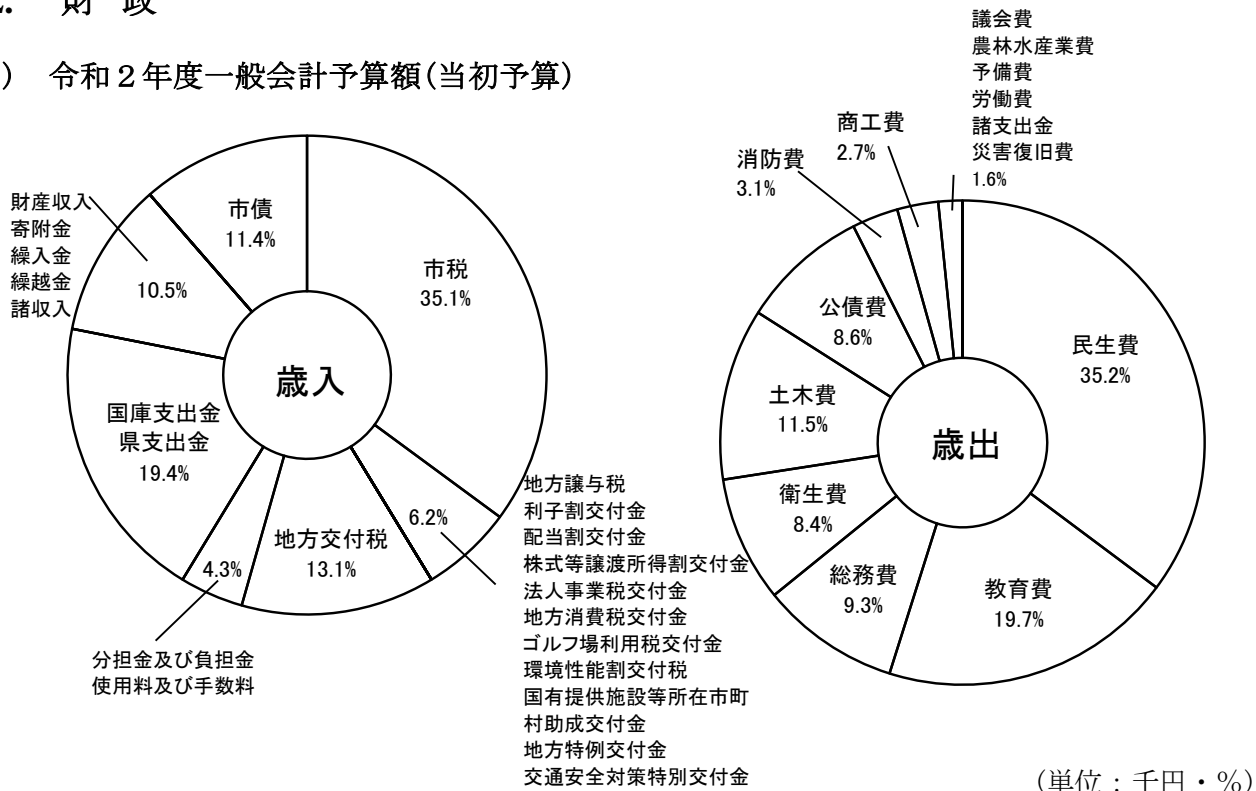
各年度4月1日現在

区分 年度	人口 (人)	世帯数 (世帯)	税務職員数 (人)	税務職員 1人当たり人口(人)
H18	117,398	41,289	33	3,558
H19	117,654	41,933	32	3,677
H20	117,508	42,578	32	3,672
H21	117,246	43,054	32	3,664
H22	116,835	43,453	35	3,338
H23	116,325	43,767	35	3,324
H24	115,802	44,080	36	3,217
H25	115,178	44,472	35	3,291
H26	114,457	44,806	35	3,270
H27	113,718	45,104	35	3,249
H28	112,891	45,435	34	3,320
H29	112,145	45,824	34	3,298
H30	111,292	46,227	35	3,180
R1	110,598	46,582	36	3,072
R2	109,816	47,030	36	3,050



2. 財政

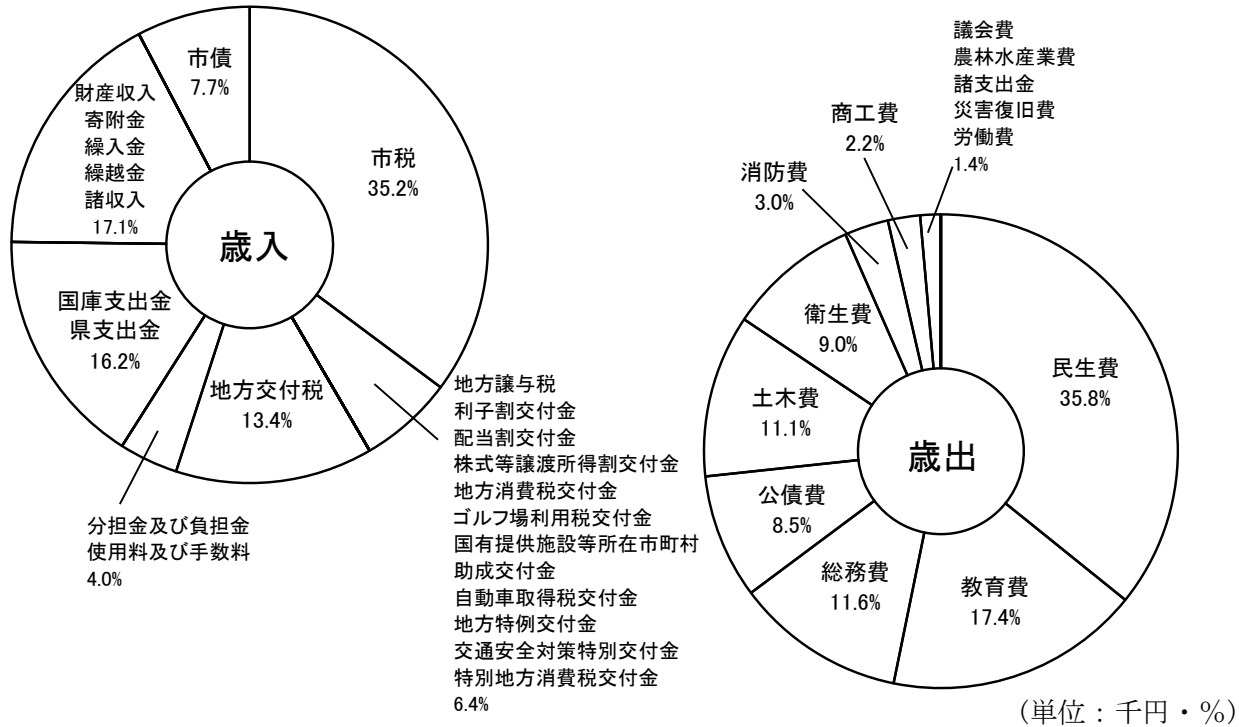
1) 令和2年度一般会計予算額(当初予算)



歳 入			歳 出		
科 目	当初予算額	構成比	科 目	当初予算額	構成比
市税	14,639,083	35.1	民生費	14,674,630	35.2
地方譲与税	275,250	0.7	教育費	8,192,209	19.7
利子割交付金	11,000	0.0	総務費	3,872,314	9.3
配当割交付金	51,000	0.1	衛生費	3,495,604	8.4
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1	土木費	4,778,159	11.5
法人事業税交付金	134,700	0.3	公債費	3,564,745	8.6
地方消費税交付金	1,902,000	4.6	消防費	1,286,764	3.1
ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	商工費	1,140,077	2.7
環境性能割交付税	42,300	0.1	議会費	300,081	0.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	農林水産業費	270,309	0.7
地方特例交付金	88,000	0.2	予備費	60,000	0.1
交通安全対策特別交付金	12,562	0.0	労働費	18,038	0.0
地方交付税	5,457,300	13.1	諸支出金	20,070	0.1
分担金及び負担金	260,794	0.6	災害復旧費	0	0.0
使用料及び手数料	1,533,104	3.7			
国庫支出金	5,407,839	13.0			
県支出金	2,654,868	6.4			
財産収入	265,172	0.6			
寄附金	74,730	0.2			
繰入金	2,593,998	6.2			
繰越金	750,000	1.8			
諸収入	695,000	1.7			
市債	4,739,000	11.4			
歳入合計	41,673,000	100.0	歳出合計	41,673,000	100.0

※当初予算額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。

2) 令和元年度一般会計決算額



歳入科目	決算額	構成比	歳出科目	決算額	構成比
市税	15,179,760	35.2	民生費	14,107,522	35.8
地方譲与税	291,701	0.7	教育費	6,834,967	17.4
利子割交付金	18,429	0.0	総務費	4,572,007	11.6
配当割交付金	73,425	0.2	公債費	3,364,018	8.5
株式等譲渡所得割交付金	39,060	0.1	土木費	4,372,228	11.1
地方消費税交付金	1,913,317	4.5	衛生費	3,562,427	9.0
ゴルフ場利用税交付金	52,547	0.1	消防費	1,182,866	3.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	商工費	874,472	2.2
自動車取得税交付金	62,520	0.1	議会費	298,023	0.8
地方特例交付金	321,048	0.7	農林水産業費	239,962	0.6
交通安全対策特別交付金	12,179	0.0	諸支出金	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	災害復旧費	3,800	0.0
地方交付税	5,763,355	13.4	労働費	17,033	0.0
分担金及び負担金	387,962	0.9			
使用料及び手数料	1,327,188	3.1			
国庫支出金	4,628,535	10.8			
県支出金	2,340,124	5.4			
財産収入	617,414	1.4			
寄附金	45,004	0.1			
繰入金	2,716,241	6.3			
繰越金	3,093,510	7.2			
諸収入	905,926	2.1			
市債	3,291,900	7.7			
歳入合計	43,081,446	100.0	歳出合計	39,429,326	100.0

※決算額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。

3) 一般会計決算額の推移

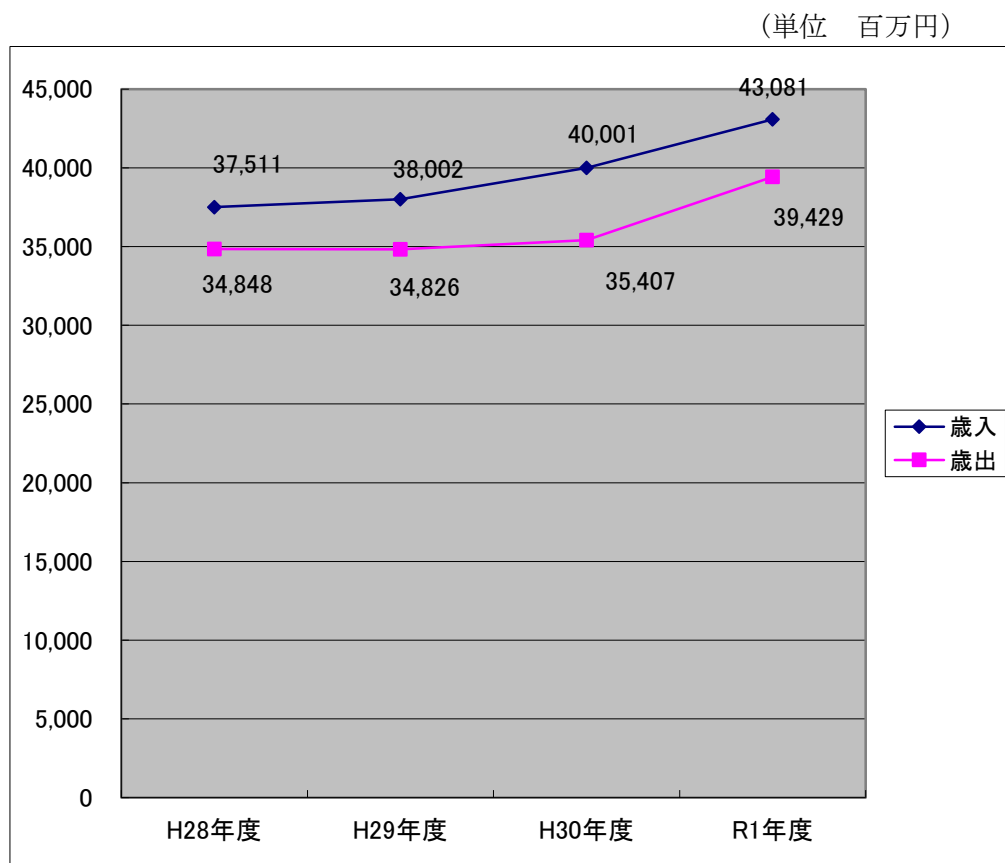
(単位：千円・%)

年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税	15,049,252	39.6	15,057,684	37.6	15,179,760	35.2
	地 方 譲 与 税	284,396	0.7	287,139	0.7	291,701	0.7
	利 子 割 交 付 金	41,176	0.1	41,477	0.1	18,429	0.0
	配 当 割 交 付 金	80,842	0.2	63,997	0.2	73,425	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	94,421	0.2	54,404	0.1	39,060	0.1
	地方消費税交付金	1,878,384	4.9	2,005,781	5.0	1,913,317	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	54,106	0.1	51,758	0.1	52,547	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	87,555	0.2	92,550	0.2	62,520	0.1
	地方特例交付金	70,528	0.2	81,106	0.2	321,048	0.7
	地 方 交 付 税	5,323,074	14.0	5,523,225	13.8	5,763,355	13.4
	交通安全対策特別交付金	13,801	0.0	13,177	0.0	12,179	0.0
	分担金及び負担金	565,719	1.5	566,714	1.4	387,962	0.9
	使用料及び手数料	1,247,012	3.3	1,227,663	3.1	1,327,188	3.1
	国 庫 支 出 金	4,121,734	10.8	3,932,988	9.8	4,628,535	10.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
	県 支 出 金	2,131,513	5.6	2,180,379	5.5	2,340,124	5.4
	財 産 収 入	441,655	1.2	553,595	1.4	617,414	1.4
	寄 附 金	97,576	0.3	57,032	0.1	45,004	0.1
	繰 入 金	2,102,763	5.5	3,158,142	7.9	2,716,241	6.3
繰 越 金	1,363,213	3.6	1,775,871	4.4	3,093,510	7.2	
諸 収 入	807,949	2.1	784,716	2.0	905,926	2.1	
市 債	2,145,100	5.6	2,491,300	6.2	3,291,900	7.7	
合 計	38,002,069	100.0	40,000,997	100.0	43,081,446	100.0	

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出	議 会 費	327,331	0.9	321,091	0.9	298,023	0.8
	総 務 費	4,411,187	12.7	3,911,411	11.0	4,572,007	11.6
	民 生 費	13,351,725	38.3	13,289,576	37.5	14,107,522	35.8
	衛 生 費	3,152,103	9.1	3,275,726	9.3	3,562,427	9.0
	労 働 費	20,269	0.1	16,497	0.0	17,033	0.0
	農 林 水 産 業 費	175,450	0.5	204,383	0.6	239,962	0.6
	商 工 費	932,213	2.7	901,370	2.5	874,472	2.2
	土 木 費	3,208,507	9.2	4,003,691	11.3	4,372,228	11.1
	消 防 費	1,140,337	3.3	1,294,070	3.7	1,182,866	3.0
	教 育 費	4,557,336	13.1	4,883,534	13.8	6,834,967	17.3
	災 害 復 旧 費	44,238	0.1	25,237	0.1	3,800	0.0
	公 債 費	3,407,553	9.8	3,161,367	8.9	3,364,018	8.5
	そ の 他	97,948	0.3	119,534	0.3	0	0.0
合 計	34,826,197	100.0	35,407,487	100.0	39,429,326	100.0	

※歳入、歳出額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。

4) 一般会計年度別決算額状況図



5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合

(単位：千円)

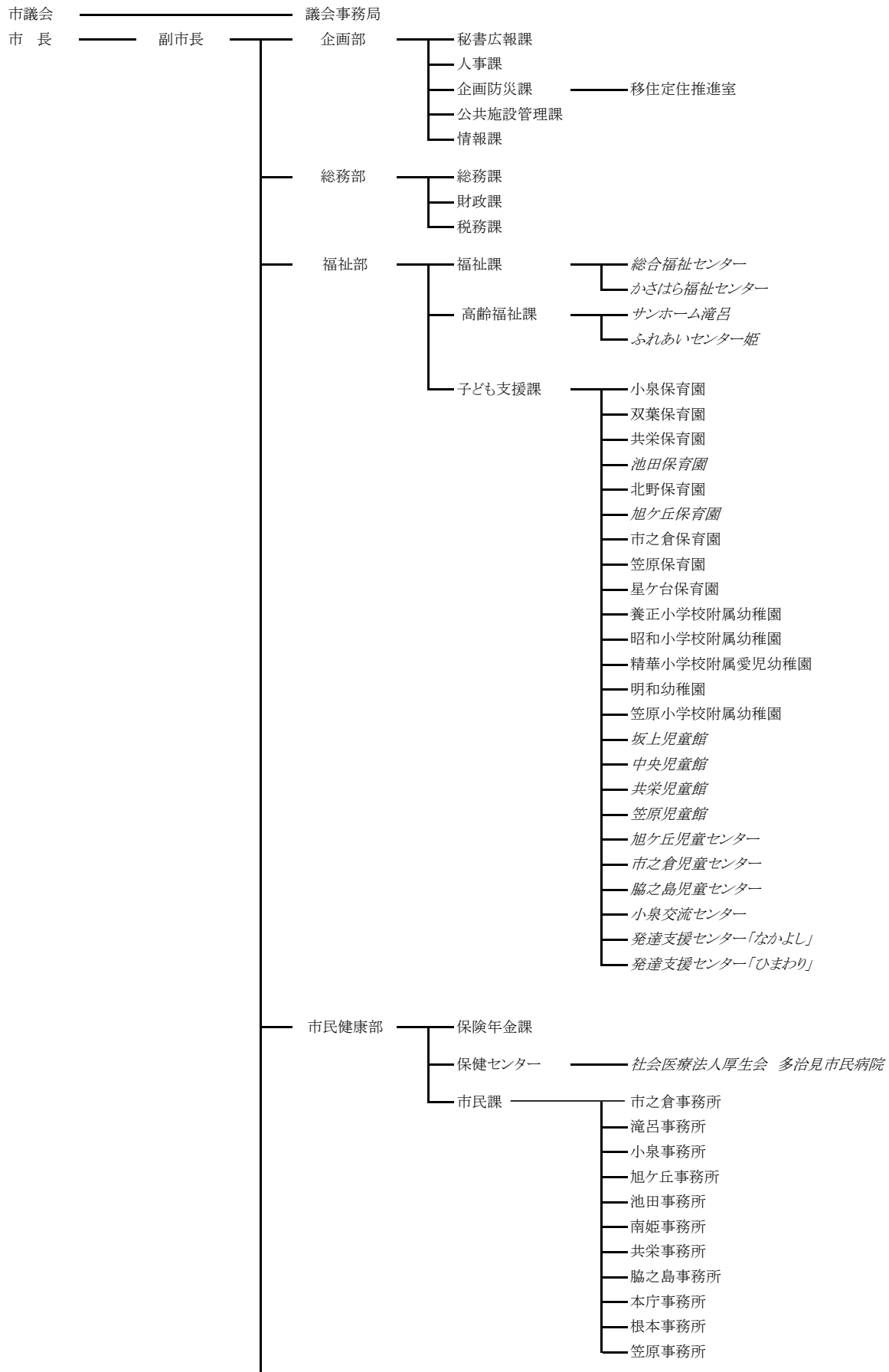
区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	普通地方交付税
H27	16,781,880	12,126,248	0.73	5,232,346
H28	17,050,626	12,450,437	0.73	5,027,411
H29	17,041,151	12,656,447	0.73	4,694,914
H30	17,395,421	12,821,556	0.74	4,885,249
R1	17,850,461	12,945,633	0.74	5,121,372

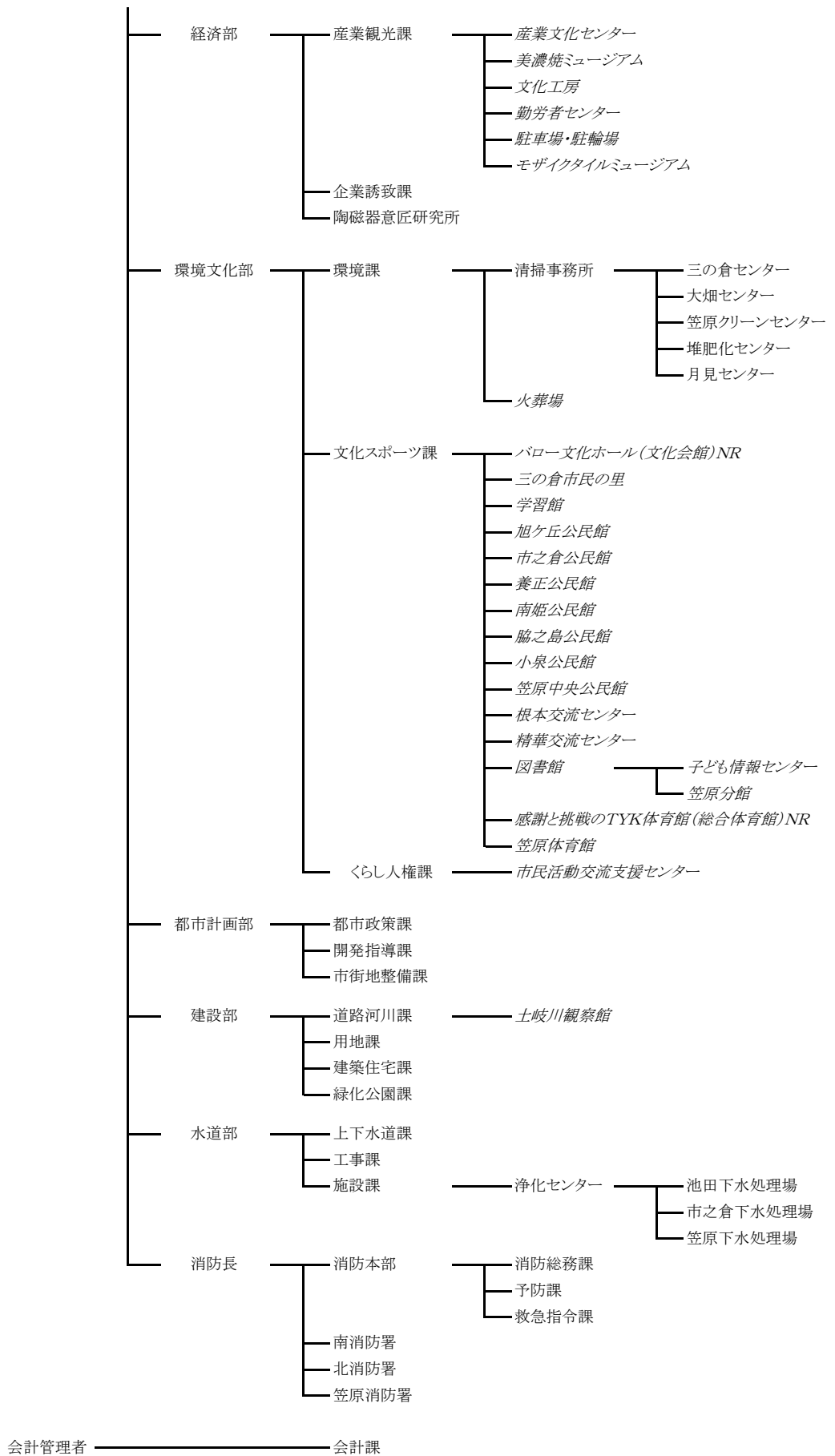
* 財政課決算カード (市町村台帳) より。

3 多治見市組織機構図

令和2年4月1日現在

※斜体文字のものは、指定管理制度移行施設
 ※ネーミングライツ(愛称の命名権)適用施設には、名称の最後に“NR”を記載







市 税 総 括

1 税務組織

1) 税務事務分掌

課	事 務 分 掌
税 務 課	(1) 個人の市民税及び県民税に関すること (2) 法人等の市民税に関すること (3) 固定資産税に関すること (4) 都市計画税に関すること (5) 軽自動車税に関すること (6) 市たばこ税に関すること (7) 鉱産税に関すること (8) 特別土地保有税に関すること (9) 入湯税に関すること (10) 法定外目的税に関すること (11) 納税思想の普及及び納税の推進に関すること (12) 自動車臨時運行許可に関すること (13) 税務に係る諸証明及び閲覧に関すること (14) 市税等の滞納に関すること

2) グループ編成

グループ名	主 な 担 当 事 務 事 業
市 民 税 グ ル ー プ	個人の市民税の申告受付及び賦課 法人等の市民税の申告受付及び賦課
資 産 税 グ ル ー プ	固定資産税及び都市計画税の賦課 特別土地保有税の申告受付及び賦課 土地、家屋及び償却資産の評価
税 政 グ ル ー プ	軽自動車税、市たばこ税、鉱産税及び入湯税の賦課 税務証明、閲覧、自動車臨時運行許可
収 納 グ ル ー プ	市税の収納管理、督促及び滞納処分、口座振替

3) 税務職員数

(令和2年4月1日現在)

課長	グループ名	課長代理	総括主査	主査	主任	主事	グループ計
1	市民税グループ	1	1	3	3	3	11
	資産税グループ	1	2	3	4	2	12
	税政グループ	1	0	0	1	2	4
	収納グループ	2	2	3	1	0	8
	計	5	5	9	9	7	36

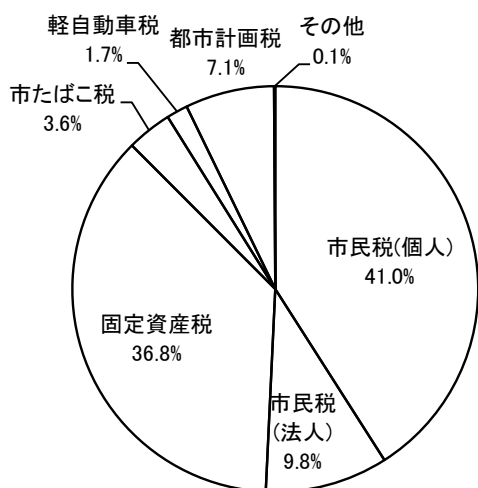
東濃県税事務所派遣1名、再任用職員、任期付職員を含む
 上表のほか、固定資産評価補助員2名・市税等滞納整理員3名

課長を含む

2 市 税

1) 令和元年度市税決算状況

(単位：千円・%)



税目	収 入 額	構成比
市民税(個人)	6,224,257	41.0
市民税(法人)	1,483,780	9.8
固定資産税	5,579,900	36.8
市たばこ税	546,149	3.6
軽自動車税	260,950	1.7
都市計画税	1,070,748	7.1
その他	13,977	0.1
合 計	15,179,760	100.1

(単位：千円・%)

税目	区分	調定額	収入額	収入率		
				令和元年度	平成30年度	
市民税	個人	現年度	6,229,539	6,165,835	98.98	98.96
		繰越	145,803	58,422	40.07	39.69
	法人	現年度	1,483,909	1,481,677	99.85	99.82
		繰越	8,669	2,102	24.25	15.90
固定資産税	固定資産税	現年度	5,597,303	5,524,243	98.69	98.76
		繰越	166,430	55,657	33.44	39.35
	国有交付金	現年度	6,428	6,428	100.00	100.00
軽自動車税(種別割)	現年度	259,685	254,646	98.06	97.95	
	繰越	12,756	3,360	26.34	29.78	
軽自動車税(環境性能割)	現年度	2,943	2,943	100.00	30.78	
市たばこ税	現年度	546,149	546,149	100.00	100.00	
鉱産税	現年度	16	16	100.00	100.00	
特別土地保有税	現年度	—	—	—	—	
	繰越	—	—	—	—	
都市計画税	現年度	1,073,367	1,060,075	98.76	98.66	
	繰越	31,915	10,673	33.44	39.36	
入湯税	現年度	7,533	7,533	100.00	100.00	
合 計	現年度	15,206,872	15,049,545	98.97	98.97	
	繰越	365,573	130,214	35.62	38.53	
	計	15,572,445	15,179,759	97.48	97.49	

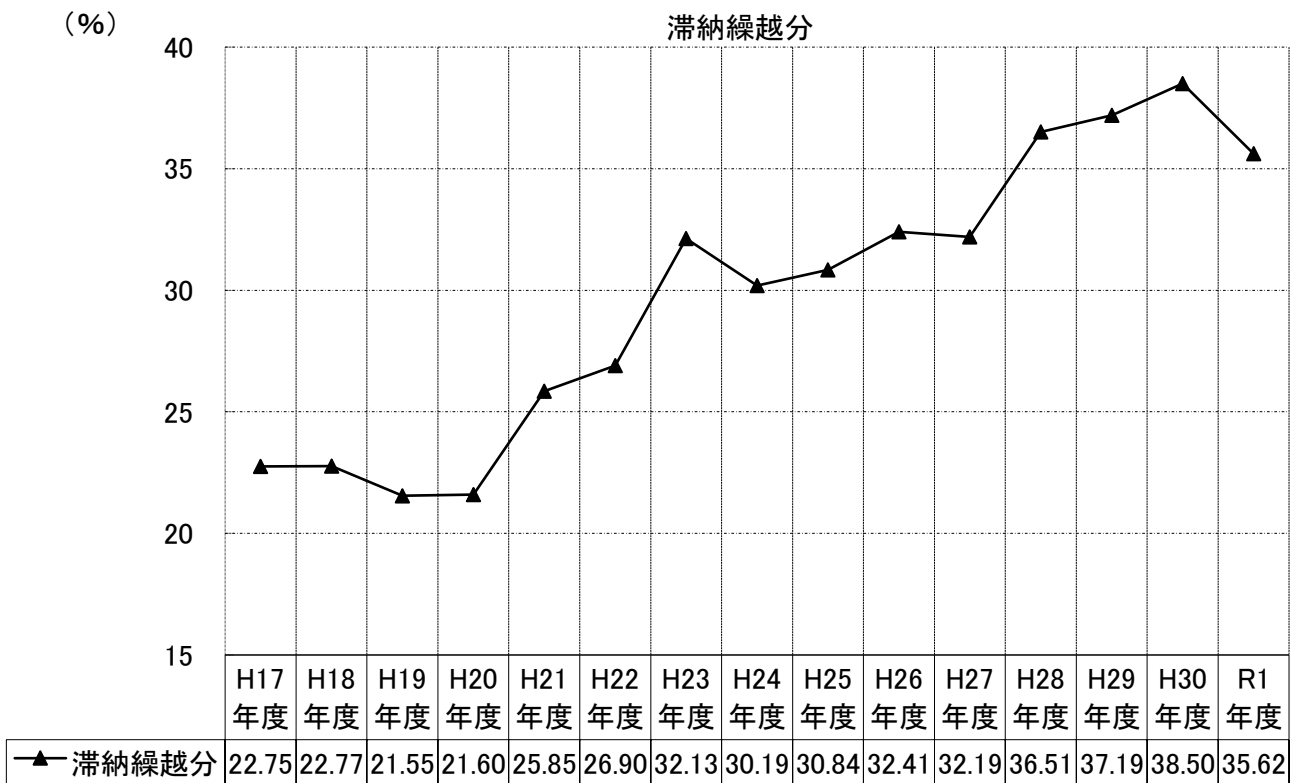
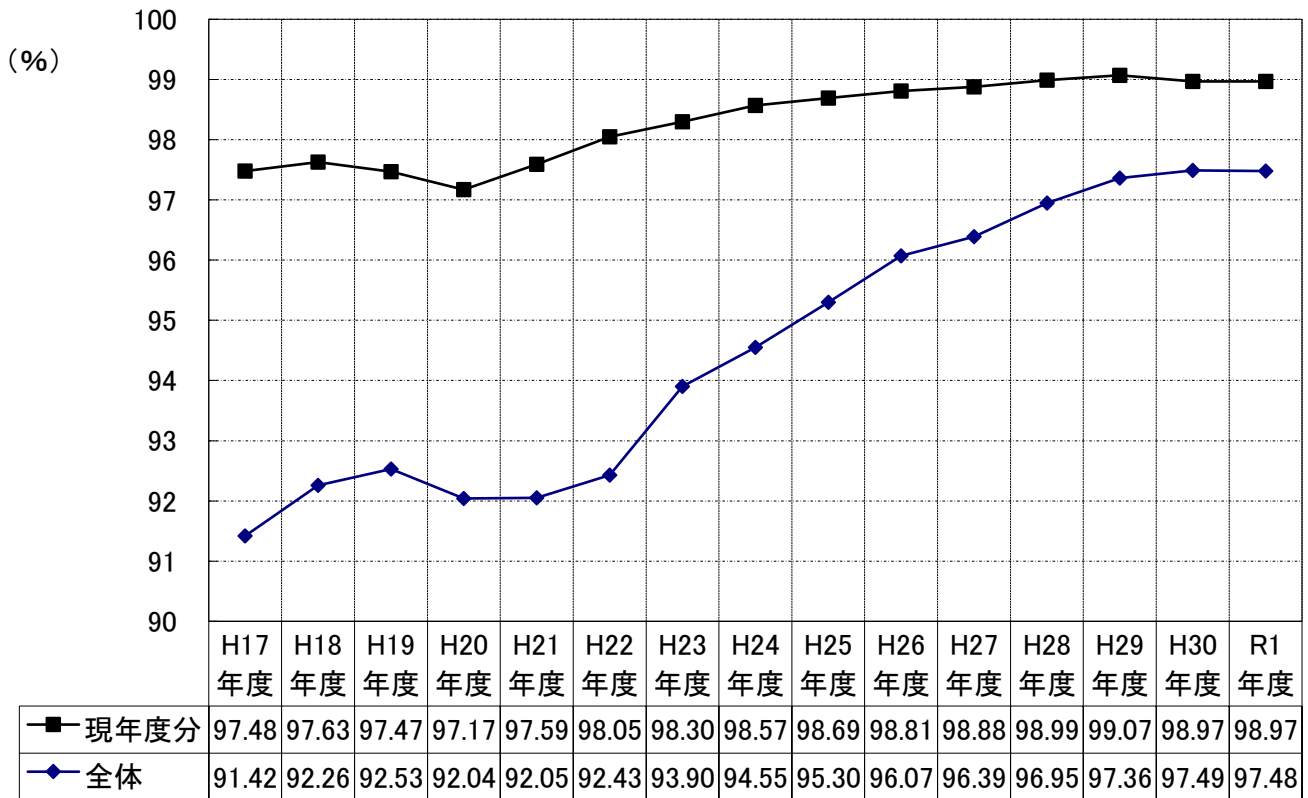
※決算額は、千円未満の単位を四捨五入してあるため、合計額が合わない場合があります。

2) 市税年度別収入状況

(単位：円)

年度 項目 税目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %
市民税	7,460,288,087	7,229,133,958	96.90	7,594,587,945	7,395,368,489	97.38	7,727,481,164	7,552,921,738	97.74	7,832,068,537	7,666,797,599	97.89	7,713,447,978	7,647,512,085	99.15
個人	6,306,129,567	6,086,874,561	96.52	6,305,983,433	6,120,575,089	97.06	6,360,602,952	6,198,399,550	97.45	6,321,990,000	6,168,272,688	97.57	6,229,539,478	6,165,834,885	98.98
法人	1,154,158,520	1,142,259,397	98.97	1,288,604,512	1,274,793,400	98.93	1,366,878,212	1,354,522,188	99.10	1,510,078,537	1,498,524,911	99.23	1,483,908,500	1,481,677,200	99.85
固定資産税	5,609,222,881	5,361,941,583	95.59	5,732,488,689	5,519,407,461	96.28	5,810,307,994	5,622,182,144	96.76	5,707,789,322	5,533,173,967	96.94	5,603,730,900	5,530,670,756	98.70
土地家屋償却 交付金	5,601,968,181 7,254,700	5,354,686,883 7,254,700	95.59 100.00	5,725,513,389 6,975,300	5,512,432,161 6,975,300	96.28 100.00	5,803,346,494 6,961,500	5,615,220,644 6,961,500	96.76 100.00	5,701,149,722 6,639,600	5,526,534,367 6,639,600	96.94 100.00	5,597,303,100 6,427,800	5,524,242,956 6,427,800	98.69 100.00
軽自動車税 (種別割)	212,900,212	199,312,413	93.62	243,419,399	228,924,332	94.05	254,541,049	241,167,513	94.75	263,697,099	249,968,151	94.79	259,685,400	254,646,300	98.06
軽自動車税 (環境性能)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,943,200	2,943,200	100.00
市たばこ税	588,638,529	588,638,529	100.00	572,371,773	572,371,773	100.00	540,024,235	540,024,235	100.00	539,810,326	539,810,326	100.00	546,148,916	546,148,916	100.00
釵産税	17,700	17,700	100.00	18,200	18,200	100.00	16,500	16,500	100.00	17,000	17,000	100.00	15,900	15,900	100.00
特別土地保有 税	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	1,083,195,450	1,035,156,657	95.57	1,095,394,869	1,057,762,998	96.56	1,118,147,273	1,085,475,582	97.08	1,095,057,100	1,060,526,847	96.85	1,073,367,000	1,060,075,228	98.76
一般廃棄物埋立税	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	6,632,450	6,632,450	100.00	6,923,250	6,923,250	100.00	7,463,950	7,463,950	100.00	7,390,200	7,390,200	100.00	7,533,000	7,533,000	100.00
現年度分	14,401,714,707	14,240,826,618	98.88	14,748,235,598	14,599,311,549	98.99	15,029,409,818	14,889,883,402	99.07	15,066,129,832	14,911,380,651	98.97	15,206,872,294	15,049,545,385	98.97
滞納繰越分	559,180,602	180,006,672	32.19	496,968,527	181,464,954	36.51	428,572,347	159,368,260	37.19	379,699,752	146,303,439	38.53	365,573,746	130,214,836	35.62
合計	14,960,895,309	14,420,833,290	96.39	15,245,204,125	14,780,776,503	96.95	15,457,982,165	15,049,251,662	97.36	15,445,829,584	15,057,684,090	97.49	15,572,446,040	15,179,760,221	97.48

3) 市税年度別収入率の推移



市 民 税

1 個人

1) 税率

均等割 3,500円

所得割

課税総所得金額	税率
一律	6%

2) 当初調定額(現年課税分)

(単位:人・千円)

区分	年度	納税義務者	市 民 税 額		
			均等割額	所得割額	合 計
普通徴収	H28	15,306	48,686	1,172,657	1,221,343
	H29	14,964	46,901	1,171,353	1,218,254
	H30	14,690	45,848	1,139,527	1,185,375
	R1	14,239	43,989	1,147,362	1,191,351
	R2	13,942	43,635	1,175,303	1,218,938
特別徴収	H28	47,344	146,117	4,040,683	4,186,800
	H29	48,417	149,617	4,736,092	4,885,709
	H30	49,128	151,296	4,742,489	4,893,785
	R1	50,284	154,342	4,822,552	4,976,894
	R2	50,657	154,388	4,842,684	4,997,072
合 計	H28	62,650	194,803	5,213,340	5,408,143
	H29	63,381	196,518	5,907,445	6,103,963
	H30	63,818	197,144	5,882,016	6,079,160
	R1	64,523	198,331	5,969,914	6,168,245
	R2	64,599	198,023	6,017,987	6,216,010

※納税義務者数は、併徴者数を含む。

3) 所得割の課税標準額段階別調べ(令和2年度課税状況7月1日現在)

(単位:人・千円)

	人数	総所得金額
200万円以下	34,744	62,925,582
200万円超～700万円以下	16,566	79,743,802
700万円超～1000万円以下	722	7,504,042
1000万円超	716	15,208,356
計	52,748	165,381,782

4) 総所得金額、所得割額等の調べ (令和2年度課税状況7月1日現在)

(単位:人・千円)

年度	総所得金額 (分離所得含む)	対前年 比 率	納税義 務者数 (所得割)	納税義務者	
				1人当たり	
				総所得	所得割額
				金 額	(円)
H28	158,694,975	101.3%	51,868	3,060	116,047
H29	161,139,391	101.5%	52,217	3,086	117,155
H30	161,828,385	100.4%	52,338	3,092	117,273
R1	164,004,953	101.3%	52,711	3,111	118,258
R2	165,381,782	100.8%	52,748	3,135	119,317

5) 所得者区分別課税状況(令和2年度課税状況7月1日現在)

(単位:人・千円)

	均等割のみ を納める者		均等割・所得割 を納める者		計	
	人数	均等割税額	人数	均等割税額	人数	均等割税額
給 与 所 得 者	1,838	6,433	42,414	148,449	44,252	154,882
営 業 等 所 得 者	279	977	2,201	7,703	2,480	8,680
農 業 所 得 者	0	0	2	7	2	7
そ の 他 の 所 得 者	1,885	6,598	8,131	28,459	10,016	35,057
家 屋 敷 等 の み	0	0			0	0
計	4,002	14,008	52,748	184,618	56,750	198,626

6) 所得者区別所得割額等の調べ（令和2年度課税状況7月1日現在）

（単位：人・千円）

区分		給与 所得者	営業等 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得等 分離課税者	合 計
納税 義務 者数	所 得 税 あ り	38,758	1,959	2	7,113	535	48,367
	所 得 税 な し	3,479	217	0	671	14	4,381
	計	42,237	2,176	2	7,784	549	52,748
総所得金額等	総所得・山林所得 ・退職所得	139,054,638	8,830,040	6,800	14,480,573	3,009,731	165,381,782
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	32,824	32,824
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	2,323,072	2,323,072
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,360,427	1,360,427
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	169,788	169,788
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	51,240	51,240
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	52,680	52,680
	計	139,054,638	8,830,040	6,800	14,480,573	6,999,762	169,371,813
所得控除額		50,130,988	2,666,984	3,098	6,977,921	713,447	60,492,438
課税標準額	総所得・山林所得 ・退職所得	88,923,650	6,163,056	3,702	7,502,652	2,338,523	104,931,583
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	32,419	32,419
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	2,286,526	2,286,526
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	1,359,431	1,359,431
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	166,378	166,378
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	51,167	51,167
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	51,871	51,871
	計	88,923,650	6,163,056	3,702	7,502,652	6,286,315	108,879,375
算出税額	総所得・山林所得 ・退職所得	5,333,686	369,692	222	449,840	140,285	6,293,725
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	1,751	1,751
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	67,793	67,793
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	40,782	40,782
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	4,992	4,992
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	1,535	1,535
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	1,557	1,557
	計	5,333,686	369,692	222	449,840	258,695	6,412,135
調整控除額		81,782	4,759	3	21,079	903	108,526
配当控除		1,573	57		2,395	724	4,749
住宅借入金等特別税額控除		95,855	2,686		125	333	98,999
寄附金税額控除		124,993	14,802		4,871	10,602	155,268
外国税額控除		41	0		5	237	283
税額調整額		341	3		120	0	464
配当割額等控除額		2,181	103		2,639	5,128	10,051
減免税額		0	0		0		0
所得割額		5,026,920	347,282	219	418,606	240,768	6,033,795
<参考>平均税率(%)		6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	4.12%	5.89%

2 法人

1) 税率

法人税割 14.5% (平成26年9月30日までに開始する事業年度分)

12.1% (平成26年10月1日以後に開始する事業年度分)

均等割 (単位:千円)

資本金等の金額	従業者数	税率
50億円超	50人超	3,000 千円
10億円超 50億円以下	50人超	1,750
10億円超	50人以下	410
1億円超 10億円以下	50人超	400
〃	50人以下	160
1千万円超 1億円以下	50人超	150
〃	50人以下	130
1千万円以下	50人超	120
上記以外のもの		50

2) 調定額(決算額)

(単位:千円)

	均等割額	法人税割額	合計
H27年度	303,396	837,584	1,140,980
H28年度	325,528	951,895	1,277,423
H29年度	324,293	1,030,591	1,354,884
H30年度	334,764	1,164,846	1,499,610
R1年度	331,886	1,152,023	1,483,909

3) 納税義務者数

	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計
	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
H27年度	11	8	172	9	100	32	447	21	2,393	3,193
H28年度	12	7	181	11	108	28	449	21	2,417	3,234
H29年度	16	9	175	12	112	32	456	20	2,401	3,233
H30年度	16	10	169	12	116	29	467	22	2,377	3,218
R1年度	18	9	166	14	118	29	457	21	2,370	3,202

固定資産税・都市計画税

1) 税率

固定資産税 1.4% 都市計画税 0.3%

* 都市計画税は、市街化調整区域は課税対象外。

2) 当初調定額

(単位:千円)

区分 年度	固定資産税				
	土地	家屋	償却資産		計 ①
			市決定分	配 分	
H28	2,064,187	2,663,369	544,317	214,891	5,486,764
H29	2,056,487	2,749,702	562,311	206,084	5,574,584
H30	2,047,138	2,657,677	605,166	203,561	5,513,542
R1	2,065,866	2,720,692	598,435	202,213	5,587,206
R2	2,059,955	2,826,763	754,499	198,283	5,839,500

(単位:千円)

区分 年度	都市計画税			合 計 ①+②
	土地	家屋	計 ②	
H28	511,621	540,590	1,052,211	6,538,975
H29	514,238	565,903	1,080,141	6,654,725
H30	513,972	547,614	1,061,586	6,575,128
R1	512,778	560,995	1,073,773	6,660,979
R2	511,664	577,051	1,088,715	6,928,215

※出典：調定決議書資料

3) 納税義務者数（概要調書の法定免税点以上）

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2
土地	36,291	36,378	36,474	36,610	36,694
家屋	37,366	37,560	37,709	37,812	38,017
償却資産	1,310	1,351	1,390	1,412	1,439

※出典：概要調書 第1表・第21表・第69表

4) 土地に関する概要調書（令和2年度）

区分 地目	地 積				決 定 価 格				筆 数				単位当たり価格			
	非課税積	評価地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの (イ)-(ロ) (ニ)	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの (ホ)-(ハ) (ト)	(ト)に係る課税標準額	非課税 地筆数	評 価 総筆数	法定免税点未満のもの (ル)	法定免税点以上のもの (イ)-(ロ) (ヲ)	平均価格 (ホ)/(ロ)	最高価格 (カ)	提示平均 価 格 (ヨ)	
	(イ) (㎡)	(ロ) (㎡)	(ハ) (㎡)	(ニ) (㎡)	(ホ) (千円)	(ヘ) (千円)	(ト) (千円)	(チ) (千円)	(リ) (筆)	(ヌ) (筆)	(ル) (筆)	(ヲ) (筆)	(ワ) (円/㎡)	(カ) (円/㎡)	(ヨ) (円/㎡)	
田	一 般 田	28,863	1,204,896	162,358	1,042,538	87,302	12,013	75,289	74,841	273	1,993	299	1,694	72	105	72,454
	介 在 田 ・ 市 街 化 区 域 田	3,390	317,930	15,665	302,265	3,026,788	85,679	2,941,109	207,185	23	730	46	684	9,520	46,534	
畑	一 般 畑	21,648	558,561	77,783	480,778	18,443	2,854	15,589	15,589	288	1,541	217	1,324	33	71	32,883
	介 在 畑 ・ 市 街 化 区 域 畑	2,805	709,827	58,611	651,216	6,350,187	466,439	5,883,748	249,023	44	2,229	275	1,954	8,946	41,200	
宅 地	小 規 模 住 宅 用 地	/	7,677,969	120,802	7,557,167	156,652,348	1,312,086	155,340,262	25,882,198	/	52,120	1,651	50,469	20,403	93,778	
	一 般 住 宅 用 地	/	3,107,268	10,709	3,096,559	53,462,264	91,658	53,370,606	17,783,783	/	36,142	549	35,593	17,206	84,368	
	住 宅 用 地 以 外 地	/	6,616,307	3,317	6,612,990	123,902,974	27,932	123,875,042	83,771,001	/	18,131	196	17,935	18,727	97,870	
	計	1,267,111	17,401,544	134,828	17,266,716	334,017,586	1,431,676	332,585,910	127,436,982	3,844	106,393	2,396	103,997	19,195	97,870	19,544
池 沼		119,657	29,316	12,849	16,467	291	97	194	194	44	26	1	25	10	18	
山 林	一 般 山 林	8,586,350	18,452,212	3,427,132	15,025,080	235,669	37,723	197,946	197,946	2,336	8,577	2,918	5,659	13	21	12,770
	介 在 山 林	8,975	532,934	15,074	517,860	1,095,355	17,797	1,077,558	749,949	42	1,045	113	932	2,055	8,760	
原 野		44,258	284,692	35,632	249,060	281,536	4,112	277,424	195,066	225	803	143	660	989	18,306	
雑 種 地	ゴ ル フ 場 の 地	26,738	1,992,429	222	1,992,207	3,430,462	357	3,430,105	2,409,525	11	172	1	171	1,722	1,990	
	遊 園 地 等 の 地	69,485	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	
	鉄 軌 道 用 地 (単 体 利 用)	4,718	321,372	0	321,372	1,584,135	0	1,584,135	1,089,226	16	346	0	346	4,929	5,059	
	鉄 軌 道 用 地 (複 合 利 用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 地	921,413	2,248,042	100,789	2,147,253	22,400,958	42,871	22,358,087	15,020,131	1,887	6,896	581	6,315	9,965	94,146	
	計	1,022,354	4,561,843	101,011	4,460,832	27,415,555	43,228	27,372,327	18,518,882	1,935	7,414	582	6,832	6,010	94,146	
そ の 他		36,090,834	/	/	/	/	/	/	/	32,176	/	/	/	/	/	
合 計		47,196,245	44,053,755	4,040,943	40,012,812	372,528,712	2,101,618	370,427,094	147,645,657	41,230	130,751	6,990	123,761	8,456	/	
※出典：概要調書 第1表・第2表・第19表											納 税 義 務 者 数			市町村の形態		免税点の額 300,000円
											総 数 (A)	法定免税点 未満のもの (B)	法定免税点以上の もの (A) - (B)	商 工 業		
											41,062	4,368	36,694			

5) 家屋に関する概要調書（令和2年度）

				免税点の額		200,000円
		棟数 (件)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格(円/㎡)	揭示平均価格 (円)
木造	法定免税点 未満のもの	1,940	85,213	149,029	1,749	
	法定免税点 以上のもの	36,455	3,912,764	93,870,525	23,991	
	計	38,395	3,997,977	94,019,554	23,517	
木造 以外	法定免税点 未満のもの	333	7,525	35,139	4,670	
	法定免税点 以上のもの	17,281	4,078,834	116,247,419	28,500	
	計	17,614	4,086,359	116,282,558	28,456	
総 数	法定免税点 未満のもの	2,273	92,738	184,168	1,986	
	法定免税点 以上のもの	53,736	7,991,598	210,117,944	26,292	
	計	56,009	8,084,336	210,302,112	26,014	
非課税家屋		571	176,152			

※出典：概要調書 第22表

6) 償却資産に関する概要調書（令和2年度）

				納税義務者 3,379人 (免税点未満含む)		
		(単位：千円)				
種 類	決定価格	課税標準額	課 税 標 準 額 の 内 訳			
			課税標準の特例規定の 適用を受けるもの	左記以外のもの	実際免税点の額	
市長 決定分	構 築 物	13,645,215	13,638,241	6,405	13,631,836	1,500,000
	機 械 及 び 装 置	31,450,242	30,211,833	383,869	29,827,964	
	船 舶	648	648		648	
	車 両 及 び 運 搬 具	386,655	386,655		386,655	
	工具、器具及び備品	9,742,527	9,691,596	8,480	9,683,116	
	小 計	55,225,287	53,928,973	398,754	53,530,219	
法第 389 条関 係	総務大臣が価格等を 決定配分したもの	14,908,797	14,163,110			
	道府県知事が価格等 を決定配分したもの	261	261			
	小 計	14,909,058	14,163,371			
合 計		70,134,345	68,092,344			

※出典：概要調書 第69表・第70表

7) 家屋評価状況

年 度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
種別	区分	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円
	木造家屋	専 用 住 宅	334	37,886	67,624	298	34,079	66,699	287	32,125	73,633	339	37,534	74,258	344	38,868
共同住宅・寄宿舎		13	2,929	66,855	22	6,337	67,098	10	3,548	70,544	11	3,983	63,309	5	2,108	65,714
併 用 住 宅		2	280	60,093	9	1,174	61,132	0	0	0	5	954	57,635	3	690	57,496
事務所・銀行・店舗		1	29	47,586	13	860	52,971	15	1,850	60,821	13	1,317	59,186	10	1,032	43,781
劇 場 ・ 病 院		0	0	0	1	131	74,221	1	185	79,876	1	206	65,087	3	656	58,503
工 場 ・ 倉 庫		2	112	21,500	6	85	48,906	3	122	50,705	0	0	0	2	70	32,000
附 属 家		1	13	54,615	4	111	36,865	2	45	45,044	8	192	39,396	7	229	27,061
小 計		353	41,249	66,220	353	42,777	66,240	318	37,875	72,641	377	44,186	72,269	374	43,653	71,818
非木造家屋	事務所・店舗・銀行	23	32,749	81,249	21	8,238	61,458	21	9,233	82,010	16	4,620	82,943	14	21,089	85,385
	住宅・アパート	121	15,246	79,809	70	9,868	79,606	57	11,198	93,813	63	14,060	96,511	61	14,034	97,524
	病院・ホテル	3	4,993	96,148	1	308	79,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工 場 ・ 倉 庫	28	4,734	61,121	21	16,437	68,070	12	1,153	38,187	20	3,130	47,375	31	41,181	61,538
	そ の 他	4	157	41,732	5	6,226	107,348	5	144	19,917	8	194	26,866	6	170	155,359
	小 計	179	57,879	80,401	118	41,077	75,551	95	21,728	85,356	107	22,004	86,059	112	76,474	74,927
合 計	532	99,128	40,201	471	83,854	70,801	413	59,603	77,276	484	66,190	76,853	486	120,127	73,797	

※出典：概要調査 第31表・第32表

8) 家屋減失状況

(単位：棟、㎡、千円)

項目 年度	木 造			非 木 造			合 計		
	棟 数	床面積	価 格	棟 数	床面積	価 格	棟 数	床面積	価 格
H27	288	15,995	120,197	106	6,823	152,717	394	22,818	272,914
H28	377	28,830	215,977	120	31,670	705,934	497	60,500	921,911
H29	303	21,044	179,197	97	14,633	320,099	400	35,677	499,296
H30	311	21,616	147,763	98	16,440	497,216	409	38,056	644,979
R1	391	28,080	213,538	102	16,301	211,961	493	44,381	425,499
R2	352	28,157	176,210	124	29,374	731,593	476	57,531	907,803

※出典：概要調書 第33表・第34表

9) 新築住宅の軽減税額等（令和2年度）

根 拠 法 令	対象件数	床面積（㎡）	軽減税額（千円）
法附則第15条の6第1項によるもの	841	89,027	45,201
法附則第15条の6第2項によるもの	246	19,984	15,228
法附則第15条の7第1項によるもの	623	70,318	37,082
法附則第15条の7第2項によるもの	4	480	249
法附則第15条の8第2項によるもの	5	229	125
法附則第15条の9第1項によるもの	1	124	6
法附則第15条の9第4項によるもの	1	120	11
計	1,721	180,282	97,902

※出典：概要調書 第37表

10) 償却資産の課税標準の特例（令和2年度）

市町村長が価格等を決定したもののうち、課税標準の特例規定の適用を受けるもの

(単位：千円)

(単位：千円)

法第349条の3	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/3	204,653	68,218
	2/3	102,257	68,172
第9項	1/2	16,294	8,147
第23項	3/5	449	270
計		323,653	144,807

法附則第15条	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/6	4,092	682
第41項	0	860,792	0
旧第3項	1/2	1,252	626
旧第6項	1/2	224	112
旧第43項	1/2	505,055	252,527
計		1,371,415	253,947

※出典：概要調書 第73表・第74表・第75表

11) 国有資産等所在市交付金

(単位：円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
国	497,300	479,500	338,800	324,100	311,800
県	6,478,000	6,482,000	6,300,800	6,103,700	6,020,700
計	6,961,500	6,639,600	6,639,600	6,427,800	6,332,500

諸 税

1 軽自動車税(種別割)

1) 税率

原動機付自転車 (単位：円)

50cc以下	2,000
50cc超～90cc以下	2,000
90cc超～125cc以下	2,400
ミニカー	3,700

(単位：円)

二輪の軽自動車	3,600
二輪の小型自動車	6,000
専ら雪上を走行するもの	3,600
農耕作業用自動車	2,400
小型特殊自動車	5,900

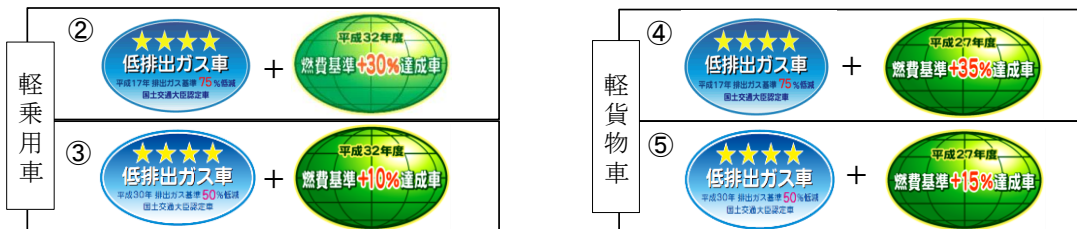
軽自動車(三輪以上) (単位：円)

車種	H27.3月以前	H27.4月以後	重課 ※1	グリーン化特例 ※2			
				①電気等	②	③	
三輪 軽三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	2,000	3,000	
四輪	四輪乗用(自家用)	7,200	10,800	12,900	2,700	5,400	8,100
	四輪乗用(営業用)	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200
	四輪貨物(自家用)	4,000	5,000	6,000	1,300	2,500	3,800
	四輪貨物(営業用)	3,000	3,800	4,500	1,000	1,900	2,900
				④		⑤	

グリーン化特例は、初回車両番号指定を受けた年度の次年度のみ適用。

※1 登録から13年以上経過した車は重課されます。

※2 グリーン化特例は、低排出ガス車(★★★★)＋②～⑤の燃費性能で税率が変わります。



2) 当初課税台数及び当初調定額

(単位：台・千円)

種別	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	2,759	5,518	2,635	5,270	2,505	5,010	2,383	4,766
	50cc～90cc	239	478	235	470	232	464	230	460
	90cc～125cc	549	1,318	575	1,380	610	1,464	630	1,512
	ミニカー	54	200	54	200	50	185	55	204
	小計	3,601	7,514	3,499	7,320	3,397	7,123	3,298	6,942
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	1,146	4,126	1,140	4,104	1,155	4,158	1,135	4,086
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	1	7	1	7	1	7	0	0
	〃(自家用)	23,625	196,028	23,852	205,895	23,904	213,632	24,073	222,622
	四輪貨物用(営業用)	161	531	167	552	172	587	182	654
	〃(自家用)	5,029	23,961	4,897	23,685	4,870	23,933	4,858	24,187
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	0	0	0	0
	農耕作業用	83	199	83	199	83	199	86	206
	特殊作業用	245	1,446	250	1,475	265	1,564	271	1,599
小計	30,290	226,298	30,390	235,917	30,450	244,080	30,605	253,354	
二輪の小型自動車		1,382	8,292	1,390	8,340	1,420	8,520	1,455	8,730
合計		35,273	242,104	35,279	251,577	35,267	259,723	35,358	269,026

※出典：市町村税課税状況等の調第33表

2 軽自動車税(環境性能割)

収入状況等 (単位：台・千円)

	R1年度
台数	174
税額	2,943

※R1年10月から自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されました。

令和元年度税率区分

燃費性能等	税率
電気自動車等	非課税
★★★★かつR2年度燃費基準+10%達成車	非課税
★★★★かつR2年度燃費基準達成車	1.0%
上記以外	2.0%

※R3.3.31までに取得したものを対象に1%の臨時的軽減を適用

※新車・中古車を問わず取得価格が50万円を超えるものが課税対象

3 市たばこ税

収入状況等の推移(現年課税分)

(単位：千本・千円)

年度	売渡し本数	税率	税額
H27	114,666	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,495円/1,000本)	588,639
H28	111,049	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,925円/1,000本)	572,306
H29	104,069	5,262円/1,000本 (旧3級品は3,355円/1,000本)	540,024
H30	100,032	5,262円/1,000本※10月から5,692円/1,000本 (旧3級品は4,000円/1,000本)	537,316
R1	96,402	5,692円/1,000本 (旧3級品は4,000円/1,000本 ※10月から5,692円/1,000本)	546,071

4 鉱産税

収入状況等の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
納税義務者数(人)	3	3	3	3	3
生産量(t)	1,080	972	803	824	536
課税標準額(千円)	2,717	2,809	2,537	2,594	2,376
税額(千円)	18	18	17	17	16

※税率は1%。ただし、鉱物の価格(課税標準額)が、月産200万円以下である場合は、0.7%。

5 入湯税

収入状況等の推移

(単位：人・円)

	特別徴収義務者数	入湯者数	調定額	税額
H27年度	2	103,198人 (日帰り入湯者 税額 50円)	6,632,450	6,632,450
		9,817人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
H28年度	2	102,231人 (日帰り入湯者 税額 50円)	6,923,250	6,923,250
		12,078人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
H29年度	2	101,720人 (日帰り入湯者 税額 50円)	7,463,950	7,463,950
		15,853人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
H30年度	2	97,161人 (日帰り入湯者 税額 50円)	7,390,200	7,390,200
		16,881人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
R1年度	2	100,542人 (日帰り入湯者 税額 50円)	7,533,000	7,533,000
		16,706人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		

6 特別土地保有税

特別土地保有税は、土地が所在し、又はその土地所在の市町村が課税する税金で、保有したり、取得した土地の合計面積が5,000㎡以上に限り課税されます。ただし、平成15年度より課税停止になっております。また、平成26年度以降は、課税残額はありませぬ。

納 税

1 徴収の状況

1) 財産差押状況

(単位：件)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
動 産	差押件数	4	0	3	0	0
	解除件数	0	5	7	7	0
不動産	差押件数	28	60	7	5	14
	解除件数	36	14	17	20	28
電話 加入権	差押件数	0	0	0	0	0
	解除件数	1	0	1	1	0
債 権 その他	差押件数	197	182	352	318	175
	解除件数	177	16	38	34	25
合 計	差押件数	229	242	362	323	189
	解除件数	214	35	63	62	53

2) 財産公売処分状況

(単位：件)

	動 産	不 動 産	電話加入権	合 計
H27年度	3	1	0	4
H28年度	0	2	0	2
H29年度	0	0	0	0
H30年度	0	0	0	0
R1年度	0	1	0	1

3) 滞納処分の執行停止(法第15条の7第1項による)

(単位：件・円・%)

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
H27	件数	69	4	23	21		117
	税額	7,559,339	2,089,005	4,569,025	534,067		14,751,436
	前年比	67.78	—	1685.37	152.57	—	
H28	件数	40		12	11		63
	税額	10,038,242	0	19,474,588	273,993		29,786,823
	前年比	132.79	—	426.23	51.30	—	201.92
H29	件数	20		9	5		34
	税額	6,687,413	0	10,395,488	156,600		17,239,501
	前年比	66.62	—	53.38	57.15	—	57.88
H30	件数	127	12	45	32		216
	税額	20,066,546	1,669,887	17,986,233	813,096		40,535,762
	前年比	300.06	—	173.02	519.22	—	235.13
R1	件数	192	36	208	93	—	529
	税額	21,868,479	1,928,100	27,683,840	825,546	—	52,305,965
	前年比	108.98	—	153.92	101.53	—	129.04

4) 不納欠損処分(法第15条の7第4項・第5項及び第18条による)

(単位：件・円・%)

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
H27	件数	262	12	206	200	0	680
	税額	11,622,365	710,111	24,155,433	1,048,300	0	37,536,209
	前年比	99.84	44.58	142.48	65.99	—	118.13
H28	件数	313	0	268	268		849
	税額	13,103,430	0	15,346,598	1,528,918		29,978,946
	前年比	112.74	0.00	63.53	145.85	—	79.87
H29	件数	207	21	261	198		687
	税額	12,535,930	1,669,887	9,945,019	1,121,437		25,272,273
	前年比	95.67	—	64.80	73.35	—	84.30
H30	件数	183	18	232	178		611
	税額	7,560,637	2,756,533	10,423,001	920,421		21,660,592
	前年比	60.31	165.07	104.81	82.08	—	85.71
R1	件数	104	28	105	83	—	320
	税額	4,207,051	1,452,800	4,007,650	548,846	—	10,216,347
	前年比	55.64	52.70	38.45	59.63	—	47.17

5) 督促状發送状況(令和元年度)

(単位：件)

税目	期	件数	税目	期	件数	税目	期	件数	税目	期	件数
市 県 民 税	1	2,023	固 都 定 市 資 産 計 画 税 税	1	3,282	軽 自 動 車 税	1	3,366	特 別 徴 収 分 法 人	法	149
	2	2,113		2	2,817					特	1,978
	3	1,946		3	2,507						
	4	1,983		4	2,920						
	随	185		随	17		随	19			
	計	8,250		計	11,543		計	3,385		計	2,127

6) 口座振替利用状況

(単位：件・%)

区 分		市・県民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
H27	年度当初納税義務者数	16,457	46,730	35,085	98,272
	年度当初口座振替依頼者数	4,948	23,823	4,279	33,050
	年度当初利用率	30.07	50.98	12.20	33.63
H28	年度当初納税義務者数	15,306	46,870	35,167	97,343
	年度当初口座振替依頼者数	5,058	25,982	5,267	36,307
	年度当初利用率	33.05	55.43	14.98	37.30
H29	年度当初納税義務者数	14,964	46,989	35,273	97,226
	年度当初口座振替依頼者数	4,597	25,824	5,101	35,522
	年度当初利用率	30.72	54.96	14.46	36.54
H30	年度当初納税義務者数	14,690	47,020	35,303	97,013
	年度当初口座振替依頼者数	4,328	25,557	4,978	34,863
	年度当初利用率	29.46	54.35	14.10	35.94
R1	年度当初納税義務者数	14,239	46,992	35,289	96,520
	年度当初口座振替依頼者数	4,027	25,264	4,803	34,094
	年度当初利用率	28.28	53.76	13.61	35.32

2 税の証明・閲覧等に関する調べ

1) 証明等の件数

(単位:件)

区分		年度				
		H27	H28	H29	H30	R1
税務証明書の交付		19,280	17,965	17,127	16,426	13,762
内訳	税務課	7,629	6,942	6,751	6,808	5,933
	地区事務所	11,364	10,741	10,140	9,406	7,687
	広域交付他	287	282	236	212	142
公簿・公図等の交付		2,067	1,563	1,426	1,603	1,431
公簿・公図等の閲覧		795	637	562	692	608
合計		22,142	20,165	19,115	18,721	15,801

※1 「広域交付他」は、消防署での夜間交付と、市民課での広域交付（他市証明の発行件数）の合計件数

※2 広域交付は、平成25年度までは3市（土岐・瑞浪）、26年度以降は5市（3市に加え、恵那・中津川）が対象

2) 臨時運行許可件数

3) 原動機付自転車・

小型特殊自動車標識交付件数

年度	件数
H27	471
H28	463
H29	438
H30	419
R1	410

年度	件数
H27	635
H28	537
H29	487
H30	524
R1	471

4) 手数料の金額

- ・納税その他公課に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)
(1年度、1税目、1証明事項を1件とする)
- ・土地、家屋に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)
(1筆、1棟を1件とする。
1件を超える分については、1件につき80円とする。)
- ・公簿、公図等の閲覧 1件につき 300円(平成10年4月1日改定)
- ・臨時運行許可申請手数料 1両につき 750円(平成9年4月1日改定)
- ・住宅用家屋証明申請手数料 1件につき 1,300円(平成9年4月1日改定)

その他

1 その他

1) 税外収入金の収入状況(令和元年度)

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額
督促手数料	2,000,000	2,294,100	2,294,100
延滞金	12,000,000	25,112,105	25,112,105
不申告加算金	0	0	0
臨時運行許可手数料	292,000	306,750	306,750
税務証明手数料	5,100,000	4,744,500	4,744,500
税務閲覧手数料	133,000	182,400	182,400

2) 公売代金等収納状況(令和元年度)

・公売代金収入	794,900 円
・競売事件等に係る配当金収入	1,206,845 円
・換価代金収入	32,126,401 円

3) 県民税に係る徴収取扱費の交付状況(令和元年度)

(単位：円)

区 分	交 付 金
納税通知書に対する分	0
納税義務者に対する分	170,763,750
徴収金に対する分	150,922
過誤納還付金に対する分	6,096,128
還付加算金に対する分	38,738
配当割・株式譲渡割の控除不足額に対する分	2,428,219
計	179,477,757

4) 市民の租税負担額に関する調べ

(単位：人・円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1
		区分				
人 口		112,891	112,145	111,292	110,598	109,816
世 帯 数		45,435	45,435	46,227	46,582	47,030
市民税・個人	1人当たり	53,833	54,399	55,612	55,816	56,727
	1世帯当たり	133,758	134,271	133,887	132,521	132,459
固定資産税	1人当たり	47,364	49,049	50,394	49,970	50,336
	1世帯当たり	117,685	121,066	121,324	118,641	117,537
都市計画税	1人当たり	9,158	9,384	9,710	9,598	9,653
	1世帯当たり	22,756	23,162	23,376	22,788	22,540
軽自動車税※ ²	1人当たり	1,772	2,059	2,173	2,274	2,365
	1世帯当たり	4,402	5,082	5,232	5,399	5,522

※ 現年度課税分最終調定額をその年度末の住民基本台帳の人口、世帯数で除した数値。

※² 令和元年10月から軽自動車税（種別割）へ名称変更

2 令和2年度地方税制度一覧表

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																										
市民税	個人	・市内に住所を有する個人 (均等割、所得割) ・市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの (均等割)	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 均等割 市民税3,500円 (県民税2,500円) 所得割 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">課税総所得金額</th> <th colspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>県民税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一律</td> <td>6%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	課税総所得金額	税率		市民税	県民税	一律	6%	4%	<ul style="list-style-type: none"> 給与支払報告書 1月31日 申告書 3月15日 	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収 <ul style="list-style-type: none"> 1期 6月1日～6月30日 2期 8月1日～8月31日 3期 10月1日～10月31日 4期 1月1日～1月31日 特別徴収 <ul style="list-style-type: none"> 月割額(6月～翌年5月)を徴収した月の翌月10日 																		
	課税総所得金額	税率																														
市民税		県民税																														
一律	6%	4%																														
法人	<ul style="list-style-type: none"> 市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割、法人税割) 市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの (均等割) 法人課税信託の引受けを受けたことにより法人税を課せられる個人で市内に事務所又は事業所を有するもの 	<ul style="list-style-type: none"> 均等割 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資本等の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人超</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 10億円以下</td> <td>50人超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円超 1億円以下</td> <td>50人超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 法人税割 <ul style="list-style-type: none"> 14.5% (平成26年9月30日までに開始する事業年度分) 12.1% (平成26年10月1日以後に開始する事業年度分) 	資本等の金額	従業者数	税率(千円)	50億円超	50人超	3,000	50人以下	410	10億円超 50億円以下	50人超	1,750	50人以下	410	1億円超 10億円以下	50人超	400	50人以下	160	1千万円超 1億円以下	50人超	150	50人以下	130	1千万円以下	50人超	120	上記以外のもの		50	<ul style="list-style-type: none"> 事業年度終了後2ヶ月以内 (法人税申告期限と同じ)
資本等の金額	従業者数	税率(千円)																														
50億円超	50人超	3,000																														
	50人以下	410																														
10億円超 50億円以下	50人超	1,750																														
	50人以下	410																														
1億円超 10億円以下	50人超	400																														
	50人以下	160																														
1千万円超 1億円以下	50人超	150																														
	50人以下	130																														
1千万円以下	50人超	120																														
上記以外のもの		50																														
固定資産税	固定資産 土地、家屋、償却資産	固定資産の所有者又は所有者とみなされるもの	1月1日	課税標準額×1.4/100 免税点 <ul style="list-style-type: none"> 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満 	償却資産 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> 1期 4月1日～4月30日 2期 7月1日～7月31日 3期 12月1日～12月25日 4期 2月1日～2月末日 																										
国有資産等所在市交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等	国、地方公共団体	前年の3月31日	算定標準額×1.4/100		6月30日																										

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																																																																																																																																																																																						
軽自動車税 (種別割)	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車	軽自動車等の所有者	4月1日	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種別</th> <th colspan="2">H27年3月以前</th> <th colspan="2">H27年4月以降</th> <th colspan="3">税率(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原動機付自転車</td> <td>50 cc 以下</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,000</td> <td colspan="3" rowspan="3">◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。</td> </tr> <tr> <td>90 cc 以下</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,000</td> </tr> <tr> <td>125 cc 以下</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ミニカー</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">3,700</td> <td colspan="3" rowspan="2">重課</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽自動車</td> <td colspan="2">二輪</td> <td colspan="2">3,600</td> <td colspan="3">グリーン化特例</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">三輪</td> <td colspan="2">3,100</td> <td colspan="2">3,900</td> <td colspan="2">4,600</td> <td colspan="2">電気等</td> <td colspan="2">R2+30%</td> <td colspan="2">R2+10%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">四輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td colspan="2">家用</td> <td colspan="2">7,200</td> <td colspan="2">10,800</td> <td colspan="2">12,900</td> <td colspan="2">2,700</td> <td colspan="2">5,400</td> <td colspan="2">8,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業用</td> <td colspan="2">5,500</td> <td colspan="2">6,900</td> <td colspan="2">8,200</td> <td colspan="2">1,800</td> <td colspan="2">3,500</td> <td colspan="2">5,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td colspan="2">家用</td> <td colspan="2">4,000</td> <td colspan="2">5,000</td> <td colspan="2">6,000</td> <td colspan="2">1,300</td> <td colspan="2">2,500</td> <td colspan="2">3,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業用</td> <td colspan="2">3,000</td> <td colspan="2">3,800</td> <td colspan="2">4,500</td> <td colspan="2">1,000</td> <td colspan="2">1,900</td> <td colspan="2">2,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">専ら雪上を走行するもの</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">3,600</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">H27+35%</td> <td colspan="2">H27+15%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,400</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">5,900</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">二輪の小型自動車</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">6,000</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	種別		H27年3月以前		H27年4月以降		税率(円)			原動機付自転車	50 cc 以下			2,000		◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。			90 cc 以下			2,000		125 cc 以下			2,400			ミニカー			3,700		重課			軽自動車	二輪		3,600		グリーン化特例				三輪		3,100		3,900		4,600		電気等		R2+30%		R2+10%		四輪	乗用	家用		7,200		10,800		12,900		2,700		5,400		8,100		営業用		5,500		6,900		8,200		1,800		3,500		5,200		貨物	家用		4,000		5,000		6,000		1,300		2,500		3,800		営業用		3,000		3,800		4,500		1,000		1,900		2,900		専ら雪上を走行するもの				3,600								H27+35%		H27+15%		小型特殊自動車	農耕作業用			2,400												その他			5,900												二輪の小型自動車				6,000												<ul style="list-style-type: none"> 取得 所有者又は使用者となった日から15日以内 消滅 所有者又は使用者でなくなった日から30日以内 	5月1日～5月31日
				種別		H27年3月以前		H27年4月以降		税率(円)																																																																																																																																																																																		
原動機付自転車	50 cc 以下			2,000		◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。																																																																																																																																																																																						
	90 cc 以下			2,000																																																																																																																																																																																								
	125 cc 以下			2,400																																																																																																																																																																																								
	ミニカー			3,700		重課																																																																																																																																																																																						
軽自動車	二輪		3,600		グリーン化特例																																																																																																																																																																																							
		三輪		3,100		3,900		4,600		電気等		R2+30%		R2+10%																																																																																																																																																																														
四輪	乗用	家用		7,200		10,800		12,900		2,700		5,400		8,100																																																																																																																																																																														
		営業用		5,500		6,900		8,200		1,800		3,500		5,200																																																																																																																																																																														
	貨物	家用		4,000		5,000		6,000		1,300		2,500		3,800																																																																																																																																																																														
		営業用		3,000		3,800		4,500		1,000		1,900		2,900																																																																																																																																																																														
専ら雪上を走行するもの				3,600								H27+35%		H27+15%																																																																																																																																																																														
小型特殊自動車	農耕作業用			2,400																																																																																																																																																																																								
	その他			5,900																																																																																																																																																																																								
二輪の小型自動車				6,000																																																																																																																																																																																								
(環境 自 動 車 割 税)	三輪以上の軽自動車 (新車・中古車を問わず)	三輪以上の軽自動車の 取得者	軽自動車 の取得時 (購入時)	課税標準額は車両の取得価格(免税点50万円) 税率は燃費基準値達成度等に応じて決定(0~3%) ※令和3年3月31日までに取得した自家用乗用車については、臨時的に税率を1%軽減する	<ul style="list-style-type: none"> 初回車両番号指定を受けるもの 車両番号の指定の時 車検証の記載事項の変更を受けるもの 事由が発生してから15日以内 その他 取得の日から15日以内 	申告期限と同じ ※賦課徴収は当分の間、岐阜県が行う																																																																																																																																																																																						
市たばこ税	売渡し又は消費等に係る製造たばこ	卸売販売業者、製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき</th> </tr> <tr> <th>一般の紙巻きたばこ</th> <th>現行</th> <th>H30.10.1</th> <th>R2.10.1</th> <th>R3.10.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧3級品</td> <td>H30.4.1</td> <td>R1.10.1</td> <td colspan="2">6,122円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4,000円</td> <td colspan="2">5,692円</td> </tr> <tr> <td>加熱式たばこ</td> <td colspan="4">H30.10.1~R4.10.1にかけ、5段階で引き上げ</td> </tr> </tbody> </table>	売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき					一般の紙巻きたばこ	現行	H30.10.1	R2.10.1	R3.10.1	旧3級品	H30.4.1	R1.10.1	6,122円		4,000円		5,692円		加熱式たばこ	H30.10.1~R4.10.1にかけ、5段階で引き上げ				翌月末日	申告期限と同じ																																																																																																																																																														
売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき																																																																																																																																																																																												
一般の紙巻きたばこ	現行	H30.10.1	R2.10.1	R3.10.1																																																																																																																																																																																								
旧3級品	H30.4.1	R1.10.1	6,122円																																																																																																																																																																																									
	4,000円		5,692円																																																																																																																																																																																									
加熱式たばこ	H30.10.1~R4.10.1にかけ、5段階で引き上げ																																																																																																																																																																																											
鉱産税	鉱物の掘採の事業	鉱物の掘採の事業を行う 鉱業者		鉱物の価格×1/100 (鉱物の価格が200万円以下である場合は0.7/100)	翌月末日	申告期限と同じ																																																																																																																																																																																						
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為	鉱泉浴場における入湯客		1人1日150円 ただし、日帰り入湯客については50円 (平成20年1月1日分から70円から50円に変更)	毎月15日までに、前月1日から同月末日までの分を申告	申告期限と同じ																																																																																																																																																																																						
特別 土地 保有 税	平成15年度以降については、 取得の日以後10年を経過していない土地	当分の間課税しない。なお、制度としては下記のとおりです。 土地の所有者	1月1日	(取得価格又は修正取得価格×1.4/100)-固定資産税分 免税点 5,000㎡未満	5月31日	申告期限と同じ																																																																																																																																																																																						
	S48.7.1以後の土地の 取得	土地の取得者	1月1日 7月1日	(取得価格×3/100)-不動産取得税分 免税点 5,000㎡未満	1月1日前1年以内 2月28日 7月1日前1年以内 8月31日	申告期限と同じ																																																																																																																																																																																						
都市計画税	都市計画区域のうち、 市街化区域内に所在する 土地及び家屋	都市計画区域のうち、 市街化区域内に所在する 土地又は家屋の所有者	1月1日	課税標準額×0.3/100 免税点 固定資産税が免除となるもの		固定資産税と同じ																																																																																																																																																																																						

4 岐阜県内市の市税等不納欠損処分額の調べ (令和元年度)

税目	市	岐阜市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市	瑞浪市	羽島市	恵那市	美濃加茂市	土岐市	各務原市	可児市	山県市	稲穂市	飛騨市	本巣市	郡上市	下呂市	海津市
		市・県民税	5,433	—	—	104	—	40	67	27	—	79	510	52	513	736	33	110	4	36	51	63
	151,843,953	—	—	7,011,750	—	2,597,125	4,009,813	5,042,725	—	6,329,372	18,400,531	4,676,448	42,092,571	19,300,554	1,697,459	5,571,600	117,808	2,747,124	1,212,953	6,502,784	2,782,194	
内	市民税	91,040,222	—	—	4,207,051	—	1,558,275	2,405,888	3,025,636	—	3,797,624	11,040,319	2,805,869	25,236,196	11,576,065	1,017,487	3,340,259	70,612	1,646,699	726,862	3,897,061	1,667,712
訳	県民税	60,803,731	—	—	2,804,699	—	1,038,850	1,603,925	2,017,089	—	2,531,748	7,360,212	1,870,579	16,856,375	7,724,489	679,972	2,231,341	47,196	1,100,425	486,091	2,605,723	1,114,482
	法人市民税	129	—	—	28	—	0	2	3	—	5	5	1	41	7	3	0	0	7	0	19	5
		7,450,705	—	—	1,452,800	—	0	79,100	814,254	—	413,711	179,100	50,000	12,451,655	341,600	141,200	0	0	411,493	0	1,525,900	250,000
	固定資産税	3,215	—	—	105	—	141	56	52	—	120	518	71	204	363	83	39	21	88	313	107	679
	都市計画税	99,613,150	—	—	4,007,650	—	8,959,924	2,571,000	25,117,120	—	33,411,779	10,668,768	6,288,876	13,574,542	6,131,731	6,670,990	4,528,000	670,800	10,396,282	20,239,688	21,396,597	10,246,495
内	固定資産税(土・家)	82,417,746	—	—	3,362,419	—	8,059,156	2,294,613	22,530,057	—	30,605,404	9,164,472	5,434,308	11,438,606	5,196,873	6,670,990	1,954,738	670,800	10,396,282	19,798,398	21,396,597	10,246,495
	固定資産税(償却)	0	—	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	1,978,736	0	0	441,290	0	0
訳	都市計画税	17,195,404	—	—	645,231	—	900,768	276,387	2,587,063	—	2,806,375	1,504,296	854,568	2,135,936	934,858	0	594,526	—	0	0	0	0
	軽自動車税	975	—	—	83	—	54	12	7	—	63	96	25	394	159	33	92	5	23	48	34	137
		5,179,611	—	—	548,846	—	396,467	136,100	57,823	—	440,611	534,330	176,425	1,835,400	978,000	196,936	532,600	17,792	160,100	291,800	260,700	667,200
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業所税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利地益税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,752	—	—	320	—	235	137	89	—	267	1,129	149	1,152	1,265	152	241	30	154	412	223	942	
(県民税を除く)	203,283,688	—	—	10,216,347	—	10,914,666	5,192,088	29,014,833	—	38,063,725	22,422,517	9,321,170	53,097,793	19,027,396	8,026,613	8,400,859	759,204	12,614,574	21,258,350	27,080,258	12,831,407	
決算調定額(千円)	70,658,897	—	—	15,572,446	—	11,579,681	3,266,852	5,694,652	—	7,575,399	9,078,150	8,469,983	23,118,589	15,699,084	3,093,812	7,336,195	3,581,792	5,532,155	5,189,728	4,937,594	4,502,308	
対調定比 (市税に占める割合)	0.29%	—	—	0.07%	—	0.09%	0.16%	0.51%	—	0.50%	0.25%	0.11%	0.23%	0.12%	0.26%	0.11%	0.02%	0.23%	0.41%	0.55%	0.28%	

※ 決算調定額は、徴収猶予分を除く。

※ 大垣市、高山市、関市、羽島市は非公表